

企業純利益 最高水準に

3月期見通し コロナ後・円安影響

コロナ禍からの回復や歴史的な円安を追い風に、上場企業の2023年3月期決算は、最終的なもうけを示す純利益が

過去最高水準になる見通しだ。業績の重しになっている資源高や半導体不足が今後は和らぎ、好調

▽7面へ戻った客足 昨年春の株式市場の区分変更前の東証1部に上場する1308社(金融

を除く)について、SMB日興証券が集計。11日までに発表した703社(58.7%)と、未発表企業の業績予想などをとに試算した。

売上高は前年比14.2%増の5800.3兆円、本業のもうけを示す営業利益は4.2%増の39.1兆円となる見込み。純利益は過去最高だった22年3月期の約34兆円を若干上回る見通しだとい

う。 コロナ禍での行動制限で大きな打撃を受けていた非製造業が著しく改善した。空運業は純損益が3年ぶりに赤字から黒字に転換し、陸運業は純利益を10倍以上増やした。

田安や資源高の影響では明暗が分かれた。商社は、外貨で稼いだ分が円換算で膨らんだほか、原料炭などの資源やエネルギーの価格高騰で、過去最高益の更新が相次いだ。一方、電気・ガス業は赤字に転落した。非製造業全体での純利益は34.7%増えた。

製造業も円安が輸出を後押しするなどし、売上高が16.9%増加した。だが、仕入れコストの急増などで純利益は5.5%減った。

好業績は今後も続きそうだ。決算発表済み企業の24年3月期の業績予想などを集計したところ、売上高は前年比で2.6%、営業利益は12.7%、純利益は2.6%の増加を見込む。

ただ、欧米は利上げを進めており、景気減速の懸念が強まっている。国内でも物価高が続いており、消費の減退が業績を押し下げうる可能性もある。